

平成28年末現在の我が国の対外の貸借の状況

I 概況

我が国の対外の貸借（いわゆる本邦対外資産負債残高）は、外国為替及び外国貿易法（昭和24年法律第228号）第55条の9及び外国為替令（昭和55年政令第260号）第18条の9の規定に基づき毎年12月末現在で作成され、暦年中の国際収支とともに、翌年5月末までに財務大臣から内閣に報告されている。

平成28年末現在の対外の貸借は、平成29年5月26日の閣議において報告され、閣議終了後対外公表された。

本邦対外資産負債残高は、我が国の対外金融資産、負債に係る貸借対照表であり、国際収支状況が一国（一経済圏）の他の経済圏との資金の動き（資金フロー）を総括的に示す表であるのに対し、一国（一経済圏）の海外勘定の残高（ストック）を表した計数である。ここで示される期

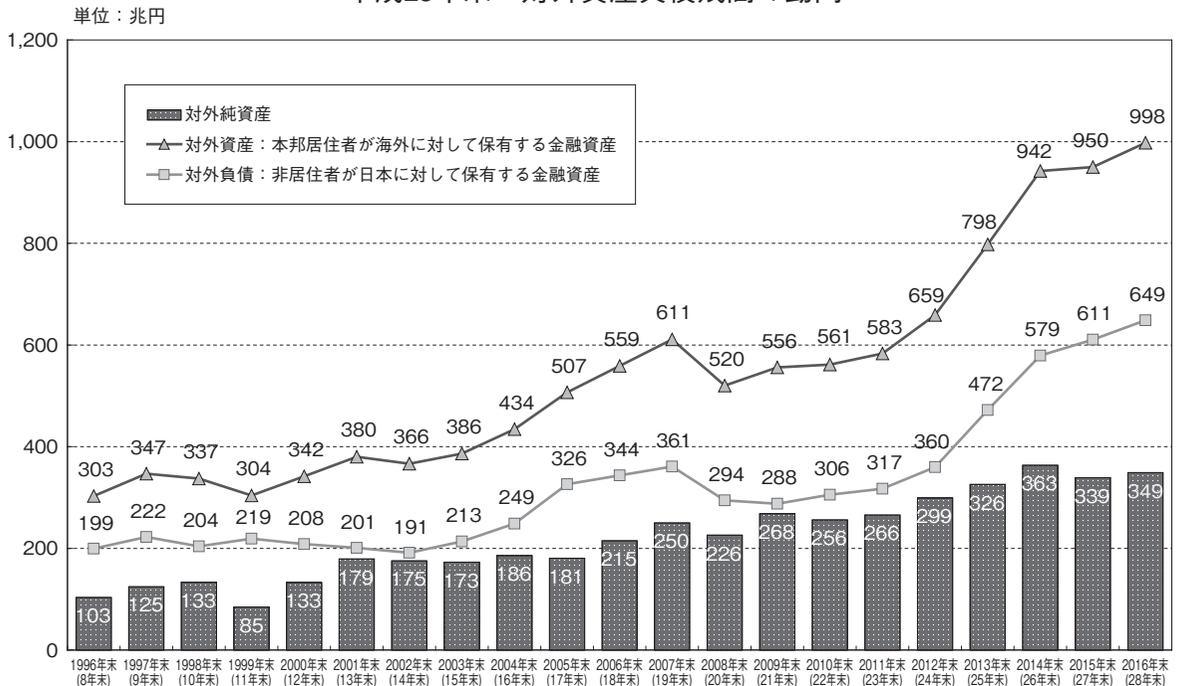
末の残高は、同期間に発生した金融取引のほか、為替相場の変動や株価・債券価格等の変動を含む評価増減等の調整が反映されたものである。

また本計数は、資産・負債に区分され、その差額がネットポジション（純資産又は純負債）を示している。構成項目は、基本的には国際収支状況の金融収支の項目と一致しており、その内訳項目も国際収支状況の項目区分に準じている。

以下、本稿では、平成28年末現在の我が国の対外資産負債残高の状況について、説明する。

なお、平成26年末の計数より、国際通貨基金（IMF）が定めた国際収支マニュアル第6版に準拠して作成している。平成25年末以前の計数は可能な範囲において当該第6版の基準により組み替えているが、一部の項目では計上基準が異なることに留意する必要がある。

平成28年末 対外資産負債残高の動向



(注) 2014年末より国際収支マニュアル第6版に準拠。

2013年末以前の計数は可能な範囲において第6版の基準により組み替えているが、一部の項目では計上基準が異なる。

Ⅱ 平成28年末現在の我が国の対外資産負債残高の状況

1. 概要

- (1) 平成28年末現在の対外資産残高は、997兆7,710億円（前年末比+47兆8,510億円、+5.0%）となった。増減要因をみると、居住者による対外資産の取得超（直接投資+18.4兆円、債券投資+24.7兆円等）等により、対外資産残高は8年連続で増加した。
- (2) また、対外負債残高は、648兆6,580億円（前年末比+37兆9,560億円、+6.2%）となった。増減要因をみると、非居住者による本邦資産の取得超（直接投資+3.8兆円、債券投資+8.1兆円等）及び非居住者に保有されている本邦証券の価格上昇に伴う評価替え等（+1.6兆円）により、対外負債残高は7年連続で増加した。
- (3) 以上から、対外資産残高から対外負債残高を差し引いた対外純資産残高は、349兆1,120億円（前年末比+9兆8,950億円、+2.9%）となった。増減要因をみると、対外資産の増加額が対外負債の増加額を上回ったことにより、対外純資産残高は2年振りに増加した。

なお、我が国の対外純資産の規模について、IMFが公表しているIFS（International Financial Statistics）を用いて各国と比較すると、平成3年末以降26年連続で世界最大の対外純資産国となっている。

2. 対外資産残高の動き

- (1) 対外直接投資残高：159兆1,940億円（前年末比+7兆3,420億円）
本邦企業による海外企業の買収等により、平成28年中の対外直接投資が資産増（実行超）となったことから、6年連続で増加した。
- (2) 対外証券投資残高：452兆9,170億円（前年末比+29兆6,030億円）
- ①対外株式・投資ファンド持分投資残高：162兆8,790億円（前年末比+9兆2,660億円）
平成28年中の対外株式・投資ファンド持分投資が資産増（取得超）となったこと等から、5年連続で増加した。
- ②対外中長期債投資残高：286兆890億円（前年末比+21兆5,980億円）
平成28年中の対外中長期債投資が資産増（取得超）となったこと等から、3年連続で増加した。
- ③対外短期債投資残高：3兆9,480億円（前年末比▲1兆2,600億円）
平成28年中の対外短期債投資が資産減（処分超）となったこと等から、2年連続で減少した。

- (3) 金融派生商品残高：43兆3,500億円（前年末比▲1兆7,300億円）
平成28年中の通貨スワップが資産減（処分超）となったこと等から、2年連続で減少した。
- (4) その他投資残高：199兆7,500億円（前年末比+18兆6,280億円）
平成28年中のその他投資が資産増（取得超）となったこと等から、2年振りに増加した。
- (5) 外貨準備：142兆5,600億円（前年末比▲5兆9,920億円）

3. 対外負債残高の動き

- (1) 対内直接投資残高：27兆8,400億円（前年末比+3兆700億円）
本邦企業による海外子会社・関連会社からの借入等により、平成28年中の対内直接投資が負債増（実行超）となったことから、6年連続で増加した。
- (2) 対内証券投資残高：324兆4,690億円（前年末比+3兆9,250億円）
- ①対内株式・投資ファンド持分投資残高：181兆5,300億円（前年末比▲5兆3,890億円）
平成28年中の対内株式・投資ファンド持分投資が負債減（処分超）となったこと等から、5年振りに減少した。
- ②対内中長期債投資残高：83兆10億円（前年末比+10兆3,850億円）
平成28年中の対内中期債投資が負債増（取得超）となったこと等から、7年連続で増加した。
- ③対内短期債投資残高：59兆9,370億円（前年末比▲1兆710億円）
平成28年中の対内短期債投資が負債減（処分超）となったことから、11年振りに減少した。
- (3) 金融派生商品：45兆3,700億円（前年末比▲3,220億円）
平成28年中の通貨スワップが負債減（処分超）となったこと等から、2年連続で減少した。
- (4) その他投資残高：250兆9,790億円（前年末比+31兆2,830億円）
平成28年中のその他投資が負債増（取得超）となったこと等から、7年連続で増加した。

第2表 本邦対外資産負債残高増減要因（試算）

（単位：10億円）

資 産							負 債						
項 目	27年末 残高	28年末 残高	前年末 比増減	取 引 フロー	為替相 場変動	その他 調 整	項 目	27年末 残高	28年末 残高	前年末 比増減	取 引 フロー	為替相 場変動	その他 調 整
2. 証券投資	423,314	452,917	29,603	33,285	△14,021	10,339	2. 証券投資	320,544	324,469	3,925	2,931	△573	1,567
株式・投資 ファンド持分	153,614	162,879	9,266	8,634	△4,359	4,990	株式・投資 ファンド持分	186,919	181,530	△5,389	△5,138	△0	△251
株 式	68,051	72,394	4,343	2,563	△3,179	4,960	株 式	185,389	178,311	△7,078	△4,915	△0	△2,163
投資ファンド 持分	85,563	90,486	4,923	6,072	△1,179	30	投資ファンド 持分	1,530	3,219	1,689	△223	-	1,912
債 券	269,700	290,037	20,337	24,651	△9,663	5,349	債 券	133,625	142,938	9,314	8,069	△573	1,818
中長期債	264,491	286,089	21,598	25,691	△9,547	5,453	中長期債	72,617	83,001	10,385	8,364	△542	2,563
短期債	5,209	3,948	△1,260	△1,040	△116	△104	短期債	61,008	59,937	△1,071	△295	△31	△745
3. 金融派生商品	45,080	43,350	△1,730	△55,091	△0	53,362	3. 金融派生商品	45,692	45,370	△322	△53,368	-	53,046
4. その他投資	181,121	199,750	18,628	14,489	△3,122	7,261	4. その他投資	219,696	250,979	31,283	28,406	△4,299	7,176
持 分	8,043	8,342	299	322	△23	0	持 分	859	883	24	24	-	-
現・預金	15,515	19,983	4,468	3,763	△152	856	現・預金金	21,597	28,597	7,000	7,115	△237	122
貸 付	126,437	131,780	5,343	6,979	△2,079	443	借 入	158,513	175,684	17,171	19,863	△2,909	217
保険・年金準 備金	772	842	69	69	-	0	保険・年金準 備金	218	213	△5	△5	-	0
貿易信用・前払	7,342	7,853	511	593	△207	126	貿易信用・前払	3,497	3,406	△91	136	△81	△146
その他資産	23,010	30,949	7,938	2,763	△661	5,836	その他負債	32,963	40,264	7,301	1,273	△955	6,983
5. 外貨準備	148,553	142,560	△5,992	△578	△5,035	△379	特別引出権 (S D R)	2,050	1,934	△117	-	△117	△0
資 産 合 計	949,919	997,771	47,851	10,498	△27,199	64,552	負 債 合 計	610,702	648,658	37,956	△18,201	△4,935	61,091
							純 資 産 合 計	339,217	349,112	9,895	28,699	△22,264	3,461

(注) 1. 四捨五入のため、合計に合わないことがある。

2. 平成28年末時点における対外資産997.8兆円のうち737.1兆円が外貨建て資産、同じく対外負債648.7兆円のうち159.6兆円が外貨建て負債である。

3. 「その他調整」には、株価・債券価格等の変動に伴う増減のほか、フロー統計（国際収支統計）との作成方法の相違による増減等が反映されている。

第3表 主要国の対外純資産（IFS掲載ベース）

（単位：百万ドル）

1990年末 (平成2年末)	ドイツ	334,268	日本	327,500	スイス	195,446	オランダ	69,419	ベルギー	8,990
1991年末 (平成3年末)	日本	379,377	ドイツ	310,554	スイス	212,654	オランダ	70,022	ベルギー	17,208
1992年末 (平成4年末)	日本	514,253	ドイツ	261,674	スイス	212,149	オランダ	58,407	ベルギー	22,612
1993年末 (平成5年末)	日本	615,315	スイス	217,762	ドイツ	203,810	オランダ	62,217	英国	43,840
1994年末 (平成6年末)	日本	669,872	スイス	243,331	ドイツ	193,590	ベルギー	37,159	英国	35,240
1995年末 (平成7年末)	日本	817,582	スイス	267,948	ドイツ	127,350	オランダ	64,120	ベルギー	47,230
1996年末 (平成8年末)	日本	891,026	スイス	303,830	ドイツ	87,800	ベルギー	66,266	フランス	42,240
1997年末 (平成9年末)	日本	958,730	スイス	275,610	フランス	153,840	ドイツ	84,200	ベルギー	79,279
1998年末 (平成10年末)	日本	1,153,630	スイス	324,244	フランス	131,250	ベルギー	98,271	ノルウェー	13,452
1999年末 (平成11年末)	日本	829,120	スイス	334,117	ベルギー	144,372	ドイツ	64,020	ノルウェー	19,283
2000年末 (平成12年末)	日本	1,157,930	スイス	307,600	香港	220,570	ベルギー	141,701	ロシア	64,545
2001年末 (平成13年末)	日本	1,360,080	スイス	349,039	香港	262,509	ドイツ	125,350	ベルギー	117,926
2002年末 (平成14年末)	日本	1,462,160	スイス	411,490	香港	342,942	シンガポール	130,237	フランス	114,580
2003年末 (平成15年末)	日本	1,613,620	スイス	446,600	香港	397,577	シンガポール	224,834	ベルギー	126,950
2004年末 (平成16年末)	日本	1,784,490	スイス	490,880	香港	425,790	中国（大陸）	280,395	シンガポール	253,373
2005年末 (平成17年末)	日本	1,531,750	スイス	452,470	香港	448,330	中国（大陸）	413,139	ドイツ	360,690
2006年末 (平成18年末)	日本	1,808,170	中国（大陸）	639,810	ドイツ	624,790	香港	528,490	スイス	483,150
2007年末 (平成19年末)	日本	2,194,950	中国（大陸）	1,187,740	ドイツ	693,220	スイス	649,680	香港	491,880
2008年末 (平成20年末)	日本	2,489,370	中国（大陸）	1,493,450	ドイツ	647,290	香港	632,220	スイス	621,920
2009年末 (平成21年末)	日本	2,913,810	中国（大陸）	1,490,510	ドイツ	885,500	スイス	756,190	香港	735,250
2010年末 (平成22年末)	日本	3,141,880	中国（大陸）	1,688,030	ドイツ	884,760	スイス	844,280	香港	665,140
2011年末 (平成23年末)	日本	3,419,250	中国（大陸）	1,688,420	スイス	879,100	ドイツ	812,250	香港	711,210
2012年末 (平成24年末)	日本	3,458,130	中国（大陸）	1,866,390	ドイツ	1,033,460	スイス	837,830	香港	721,480
2013年末 (平成25年末)	日本	3,093,320	中国（大陸）	1,996,010	ドイツ	1,338,800	サウジアラビア	763,165	香港	757,980
2014年末 (平成26年末)	日本	3,012,410	中国（大陸）	1,602,750	ドイツ	1,450,900	香港	870,190	サウジアラビア	791,575
2015年末 (平成27年末)	日本	2,815,020	中国（大陸）	1,672,830	ドイツ	1,642,090	香港	1,003,130	サウジアラビア	703,304
2016年末 (平成28年末)	日本	2,988,880	中国（大陸）	1,800,530	ドイツ	1,797,290	香港	1,180,670	スイス	839,310

【出典：IMF IFS（International Financial Statistics）】

※シンガポールは2001年から、中国（大陸）は2004年から、サウジアラビアは2007年からデータ掲載。

なお、90年代は当該計数が掲載されている国数が少ない点に留意。